

SONY

News & Information

〒108-0075
東京都港区港南1-7-1
ソニー株式会社

No: 08-011
2008年1月31日 午後3:00

2007年度第3四半期 連結業績のお知らせ

2007年度第3四半期(2007年10月1日から2007年12月31日まで)のソニーグループの連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

1. 経営成績に関する分析

(監査対象外)

	2006年度第3四半期	2007年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高および営業収入	26,077	28,590	+9.6
営業利益	1,789	1,894	+5.8
税引前利益	1,798	2,885	+60.4
持分法による投資利益	430	469	+9.0
当期純利益	1,599	2,002	+25.2
普通株式1株当たり当期純利益			
ー基本的	159.70円	199.60円	+25.0
ー希薄化後	152.49円	190.29円	+24.8

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

【連結業績概況】

- ・ 当四半期の連結業績につきましては、売上高および営業収入（以下「売上高」）、税引前利益、持分法による投資利益、および当期純利益において四半期として過去最高を記録しました。
- ・ エレクトロニクス分野は、当四半期において前年同期比で売上高二桁成長を達成し、営業利益についても過去最高を記録した前年同期に次ぐ利益水準を確保しました。
- ・ ゲーム分野においては、P S 3ハードウェアが490万台の売上を記録し、P S 3プラットフォームが全世界で拡大しました。

売上高は、前年同期比9.6%増加しました。

エレクトロニクス分野は、液晶テレビ「BRAVIA」などの増収により、前年同期比10.2%の増収となりました。ゲーム分野は、「プレイステーション3」（以下「P S 3®」）が売上の増加に寄与したことなどにより、前年同期比31.2%の増収となりました。映画分野は、劇場向けおよびテレビ局向けの映画作品の売上が減少したことなどにより、前年同期比24.6%の減収となりました。金融分野は、ソニー生命保険（株）（以下「ソニー生命」）において保険料収入は増加したものの、一般勘定における転換社債の評価損益、ならびに特別勘定における運用損益の悪化などにより、前年同期比21.4%の減収となりました。

なお、前年同期の為替レートを適用した場合、売上高は9%の増収となりました。以下、前年同期の為替レートを適用した場合の売上の状況については8ページ【注記】をご参照下さい。

営業利益は、前年同期比5.8%増加しました。

エレクトロニクス分野は、売上の増加およびユーロに対する円安によるプラスの影響があったものの、コスト改善を上回る価格下落などにより減益となりました。ゲーム分野は、P S 3ハードウェアのコスト改善によりP S 3ビジネスの営業損失が大幅に減少したことなどにより、前年同期の営業損失に対し営業利益を計上しました。映画分野は、当四半期に劇場公開された映画作品が前年同期に公開された作品に比べ不振だったことおよび当四半期のテレビ局向け映画作品の売上が減少したことにより、減益となりました。金融分野は、主に日本の株式市況の急速な悪化によりソニー生命において転換社債の評価損益が悪化したことなどにより営業損失となりました。

当四半期には、112億円の構造改革費用を営業費用として計上しました。なお、前年同期の構造改革費用は、構造改革にともなう資産の売却益36億円を計上したことにより、3億円の戻し入れとなっています。当四半期、前年同期ともに、このうちほぼ全額をエレクトロニクス分野で計上しました。

なお、当四半期の営業利益には、法務関連引き当ての一部の戻し入れによる利益が含まれています。前年同期には特許関連引き当ての一部の戻し入れにより、同規模の利益を計上していました。

税引前利益は、前年同期比60.4%増加し2,885億円となりました。これは主に、営業外収支が982億円改善したことによるものです。営業外収支の改善は、2007年10月のソニーフィナンシャルホールディングス(株)(以下「SFH」)の東京証券取引所市場第一部上場にとともなう国内外における株式の募集および売出しにより、持分変動益810億円を計上したこと、および前年同期の為替差損に対し当四半期は為替差益を計上したことなどによるものです。

法人税等は、1,352億円となり、当四半期の実効税率は46.9%となりました。

持分法による投資利益は、前年同期比9.0%増加し、469億円となりました。ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ(以下「ソニー・エリクソン」)に関する持分法による投資利益は、前年同期の実効税率が低かったため、前年同期に比べ32億円減少の304億円となりました。ソニーBMG・ミュージックエンタテインメント(以下「ソニーBMG」)における持分法による投資利益は、前年同期に音楽業界に関わる訴訟の和解金を得たことなどにより、前年同期に比べ16億円減少し、115億円となりました。サムソン電子社との合弁会社S-LCDコーポレーション(以下「S-LCD」)に関する持分法による投資利益は、前年同期に比べ25億円増加し、31億円となりました。

メトロ・ゴールドウィン・メイヤー(以下「MGM」)においては、前年同期に54億円の持分法による投資損失を計上しましたが、当四半期は持分法による投資損益は計上していません。2006年度末時点において、ソニーのMGMに対する投資簿価がゼロになったため、追加の損失は計上されません。

当期純利益は、上述の結果、前年同期比25.2%増加し、2,002億円となりました。

【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益（損失）は配賦不能費用控除・セグメント間取引消去前のものです。

エレクトロニクス

	<u>2006年度第3四半期</u>	<u>2007年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	18,778	20,694	+10.2
営業利益	1,790	1,665	-7.0

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

エレクトロニクス分野の売上高は、分野全体では前年同期比10.2%増加の2兆694億円となり、四半期として過去最高となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、10%の増収）。また、外部顧客に対する売上も前年同期比14.0%の増収となりました。製品別では、全地域で売上が増加した液晶テレビ「BRAVIA」およびPC「VAIO」、海外で販売が好調だったデジタルカメラ「サイバーショット」などが増収となりました。一方、市場が縮小している液晶リアプロジェクションテレビなどが減収となりました。

営業利益は、前年同期比7.0%減少し、1,665億円となりました。売上の増加およびユーロに対する円安によるプラスの影響があったものの、コスト改善を上回る価格下落などにより減益となりました。製品別では、売上が増加したPC「VAIO」などが増益となりましたが、ゲーム向け半導体の売上が減少したシステムLSI、単価下落の影響があった液晶テレビ「BRAVIA」などは減益となりました。

2007年12月末の棚卸資産は、前年同期末比416億円、4.9%増加の8,933億円となりました。2007年9月末比では1,133億円、11.3%の減少となりました。

ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズの業績概要

ソニー株式会社が株式の50%を保有する持分法適用会社であるソニー・エリクソンの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

	<u>2006年12月31日に</u>	<u>2007年12月31日に</u>	<u>増減率</u>
	<u>終了した四半期</u>	<u>終了した四半期</u>	
	百万ユーロ	百万ユーロ	%
売上高	3,782	3,771	-0
税引前利益	502	501	-0
当期純利益	447	373	-17

当四半期のソニー・エリクソンの携帯電話端末の販売台数は、「ウォークマン®」携帯電話および「サイバーショット」携帯電話の好調な販売により、前年同期比18%増加の3,080万台となりました。一方、売上高は、前年同期並みの37億7,100万ユーロとなりました。これは、普及価格帯製品の構成比を高めることにより市場シェアを拡大するという戦略に基づき、平均販売価格が減少したことによります。税引前利益は前年同期並みの5億100万ユーロとなりましたが、当期純利益は前年同期の実効税率が低かったことにより、17%減少しました。前年同期の実効税率が低かったのは、いくつか

の子会社における繰延税金資産の評価性引当金の取り崩しによるものです。この結果、ソニーの持分法による投資利益として304億円が計上されました。

ゲーム

	2006年度第3四半期 億円	2007年度第3四半期 億円	増減率 %
売上高	4,428	5,812	+31.2
営業利益(損失)	(542)	129	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

ゲーム分野の売上高は、前年同期比31.2%増加の5,812億円となり、四半期として過去最高となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、29%の増加)。

ハードウェアについては、前年度下半期に発売されたPS3が売上の増加に寄与したことに加え、軽量・薄型の新型モデルが発売されたPSP®「プレイステーション・ポータブル」(以下「PSP」)の増収により、全体で増収となりました。なお、「プレイステーション2」(以下「PS2」)は減収となりました。

ソフトウェアについては、PS2およびPSP用ソフトウェアが減収となったものの、PS3用ソフトウェアの増収により、全体で増収となりました。

営業損益は、前年同期の542億円の損失に対し、当四半期は129億円の利益を計上しました。これは主に、PS3ハードウェアのコスト改善によりPS3ビジネスの営業損失が大幅に減少したことによるものです。なお、PS2ビジネスはソフトウェアの減収にともない減益、PSPビジネスはハードウェアの増収にともない増益となりました。

ハードウェアの売上台数(全地域合計)※

PS2:	540万台	(前年同期比	-135万台)
PSP:	576万台	(前年同期比	+105万台)
PS3:	490万台	(前年同期比	+324万台)

ソフトウェアの売上本数(全地域合計)※

PS2:	6,090万本	(前年同期比	-1,770万本)
PSP:	1,830万本	(前年同期比	-300万本)
PS3:	2,600万本	(前年同期比	+2,070万本)

※ソニーは2007年度第1四半期より、ハードウェア、ソフトウェア製品の数量について、従来の生産出荷台数・本数から、売上台数・本数に変更しました。

2007年12月末の棚卸資産は、前年同期末比797億円、77.2%増加の1,830億円となりました。これは、主として全世界におけるPS3ビジネスの本格的な展開にともない完成品在庫が増加したことによります。なお、2007年9月末比では649億円、26.2%の減少となりました。

映 画

	2006年度第3四半期	2007年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,970	2,238	-24.6
営業利益	262	132	-49.7

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。上記の金額は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント(以下「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比24.6%減少しました(米ドルベースでは21%の減少)。これは主に、劇場向けおよびテレビ局向けの映画作品の売上が減少したことによります。当四半期の劇場興行収入が減少したのは、当四半期に公開された映画作品本数が前年同期に比べ減少したこと、および当四半期には、前年同期に公開され非常に高い劇場興行収入を記録した「007/カジノ・ロワイヤル」および「幸せのちから」に匹敵するような作品がなかったことによるものです。テレビ局向けの売上は、前年同期にいくつかの米国テレビ局向けの映画作品の売上が好調だったことにより減少しました。DVDソフトは、当四半期において「スパイダーマン3」および「スーパーバッド」が大きく貢献したことにより、前年同期と同様に好調な売上を記録しました。

営業利益は、前年同期比49.7%減少し、132億円となりました。これは、当四半期に劇場公開された映画作品が前年同期に公開された作品に比べ不振だったこと、および上述のテレビ局向け映画作品の売上が減少したことによるものです。一方、当四半期において劇場公開作品本数が減少したことにより、広告宣伝費が減少しました。

金 融

	2006年度第3四半期	2007年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	1,729	1,359	-21.4
営業利益(損失)	255	(42)	-

ソニーの金融分野には、SFH、ソニー生命、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)(以下「ソニー銀行」)および(株)ソニーファイナンスインターナショナルの業績が含まれています。また、特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。したがって、以下に記載されているソニー生命の業績は、SFHおよびソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。SFHの国内外における株式の募集および売出しにともない、ソニー株式会社のSFHに対する株式持分は60%となりました。SFHの連結業績は、引き続きソニーの連結財務諸表に連結されています。

金融ビジネス収入は、ソニー生命の減収により、分野全体では前年同期比21.4%減少しました。ソニー生命の収入は、前年同期比39.7億円、26.9%減少の1,078億円となりました。保有契約高の堅調な推移により保険料収入は増加したものの、日本の株式相場が上昇した前年同期に対し当四半期は下落した結果、一般勘定において、転換社債の評価損益の悪化および株式の減損の計上があったこと、および特別勘定における運用損益が悪化したことにより減収となりました。

営業損益は、ソニー生命の損益が悪化したことにより、分野全体では42億円の損失となりました。ソニー生命の営業損益は、保険料収入の増加による貢献があったものの、一般勘定において、転換社債の評価損益の悪化および株式の減損の計上があったことなどにより、前年同期の259億円の利益に対して60億円の損失となりました。

その他

	<u>2006年度第3四半期</u>	<u>2007年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	940	960	+2.1
営業利益	123	103	-16.1

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

その他の売上高は、前年同期比2.1%の増収となりました。この増収は、前四半期中にソニーの米国における音楽出版子会社であるSony/ATV Music Publishing（以下「Sony/ATV」）が買収し、連結対象となった米音楽出版会社Famous Musicの売上の寄与、およびソネットエンタテインメント（株）における光ファイバーを中心とするブロードバンド接続サービスの課金収入の増加などによるものです。また、ソニー・エリクソンからの商標権使用料収入の増加も増収に寄与しました。一方、（株）ソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SME J」）は、アルバムおよびアニメのDVD作品の売上が前年同期に比べ減少したことなどにより減収となりました。

SME Jの当四半期の売上に貢献したアルバムには、L'Arc~en~Cielの「KISS」およびAqua Timezの「ダレカの地上絵」などがあります。

営業利益は、前年同期比16.1%減少しました。上述のソニー・エリクソンからの商標権使用料収入は利益の増加要因となりましたが、主として、SME Jにおける減益により全体では減益となりました。

ソニーBMG・ミュージックエンタテインメントの業績概要

ソニー株式会社が株式の50%を保有する持分法適用会社であるソニーBMGの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

	<u>2006年12月31日に</u>	<u>2007年12月31日に</u>	<u>増減率</u>
	<u>終了した四半期</u>	<u>終了した四半期</u>	
	百万米ドル	百万米ドル	%
売上高	1,475	1,471	-0
税引前利益	277	265	-4
当期純利益	236	208	-12

ソニーBMGの当四半期における売上高は、全世界におけるパッケージメディアの音楽市場が引き続き縮小した影響があったものの、最近発売したいくつかの作品の売上が好調であったこと、および米国外の売上に關する為替のプラスの影響などにより、前年同期比ほぼ横ばいとなりました。当四半期の税引前利益は、前年同期に比べ4%減少しました。当四半期の税引前利益には、構造改革費用13百万米ドルが含まれています。この構造改革費用は前年同期比7百万米ドル減少しました。当四半期の収益性悪化要因には、前年同期に主要レコード会社とともに提訴した訴訟の和解金を得ていたことなどがあげられます。この結果、ソニーの持分法による投資利益として当期純利益の50%である115億円が計上されました。当四半期におけるヒット作品には、Alicia Keysの「As I Am」、セリーヌ・ディオンの「Taking Chances」、Carrie Underwoodの「Carnival Ride」、Leona Lewisの「Spirit」などがあります。

2. 財政状態に関する分析

【キャッシュ・フロー】

以下の表は、金融分野を除くソニー連結の要約キャッシュ・フロー計算書、および金融分野の要約キャッシュ・フロー計算書です(監査対象外)。この要約キャッシュ・フロー計算書は、ソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則では要求されていませんが、金融分野はソニーのその他の分野とは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

金融分野を除く連結キャッシュ・フロー

	<u>2006年12月31日までの</u> <u>9ヵ月間</u>	<u>2007年12月31日までの</u> <u>9ヵ月間</u>	<u>増減額</u>
	億円	億円	億円
営業活動での収支	(116)	1,795	+1,911
投資活動での収支	(3,747)	312	+4,058
財務活動での収支	3,056	844	-2,212
現金・預金および現金同等物の期首残高	5,855	5,229	-626
現金・預金および現金同等物の期末現在残高	5,109	8,112	+3,003

営業活動によるキャッシュ・フロー：当年度9ヵ月間は、主にエレクトロニクス分野およびゲーム分野において受取手形および売掛金が増加しましたが、主としてエレクトロニクス分野の貢献により、当期純利益を計上したことなどにより、収入が支出を上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当年度9ヵ月間は、半導体の製造設備の購入やSony/ATVによる米音楽出版会社Famous Musicの買収を行った一方、S F Hの株式売却および旧本社跡地の一部の売却による収入などがあり、収入が支出を上回りました。

この結果、当年度9ヵ月間の営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計は、2,106億円の受取超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当年度9ヵ月間は、コマーシャルペーパーの発行などによる資金調達を行った一方、普通社債の償還および配当金の支払いを行いました。

現金・預金および現金同等物：上記に加え、為替相場変動による影響を加えた結果、当四半期末の現金・預金および現金同等物残高は、前年度末に比べ2,883億円増加、および、前年同期末に比べ3,003億円増加し、8,112億円となりました。

金融分野キャッシュ・フロー

	<u>2006年12月31日までの</u> <u>9カ月間</u>	<u>2007年12月31日までの</u> <u>9カ月間</u>	<u>増減額</u>
	億円	億円	億円
営業活動での収支	1,703	1,641	-62
投資活動での収支	(1,990)	(5,632)	-3,642
財務活動での収支	1,336	3,348	+2,012
現金・預金および現金同等物の期首残高	1,176	2,770	+1,594
現金・預金および現金同等物の期末現在残高	2,224	2,127	-97

営業活動によるキャッシュ・フロー：主にソニー生命での保有契約高の堅調な推移にともなう保険料収入の増加により、収入が支出を上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フロー：主にソニー生命および業容が拡大しているソニー銀行が行った投資および貸付が、有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収を上回りました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：ソニー生命で契約者勘定が増加し、また、ソニー銀行における顧客預金が増加しました。

現金・預金および現金同等物：上記の結果、当四半期末の現金・預金および現金同等物残高は、前年度末に比べ643億円減少、および、前年同期末に比べ97億円減少し、2,127億円となりました。

【注記】

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ112.2円、162.4円と前年同期の為替レートに比べそれぞれ4.1%の円高、7.4%の円安でした。

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上高に適用して試算した売上高の増減状況を表しています。なお、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

3. 2007年度の連結業績予想

2007年度通期の連結業績見通しについては、2007年10月25日に発表した見通しを以下の通り修正します。

	今回の	10月時点比		10月時点の	前年度比	
	見通し	増減	%	見通し	増減	%
	億円			億円		
売上高および営業収入	89,800	0		89,800		+8
営業利益	4,100	-9		4,500		+471
(営業費用に含まれる構造改革費用)	450	0		450		+16)
税引前利益	4,900	-2		5,000		+380
持分法による投資利益	1,000	+11		900		+27
当期純利益	3,400	+3		3,300		+169

第4四半期の前提為替レート：1米ドル105円前後、1ユーロ155円前後。

(10月時点の下半期の前提為替レート：1米ドル115円前後、1ユーロ160円前後。)

今回の見通し修正に至った主な要因は下記の通りです。

- 第3四半期の連結営業利益は、エレクトロニクス分野を中心に10月時点の見通しを上回りましたが、外部環境の悪化に起因する以下の要因により、連結営業利益見通しを修正しました。
 - 第4四半期の前提為替レートにつき、10月時点の想定に比べて円高方向に修正したこと
 - 日本の株式市場の下落により、第3四半期のソニー生命において、転換社債などの評価損益が10月時点の見通しに比べて悪化したこと
 - 金融市場の環境悪化により、10月時点で見込んでいた資産売却益の第4四半期における計上額が想定を下回る見込みであること
- 上記の要因に加え、為替レートが想定より円高に推移していることにより、為替予約による利益が10月時点の想定に比べて増加する見通しであること、また、SFHの国内外における株式の募集および売出しに関して、10月時点の見通しに含まれていなかったグリーンシューオプションが上場後に行使されたため、想定を上回る利益を計上したことにより、税引前利益の見通しを修正しました。
- ソニー・エリクソンの業績が10月時点の見通しに比べて好調であることにより、持分法による投資利益の見通しを修正しました。

上記の見通しに関する注記

上記の見通しは、2007年12月31日時点における金融分野の資産ポートフォリオの市場価格にもとづいています。従って、2008年1月に見られた世界的な株式市場の下落のような市場の変動など、様々なリスクや不確実な要素により、実際の業績はこれらの見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。さらに、2008年3月31日までこのような市場の変動が続く場合であっても、個別銘柄の価格動向とTOPIXのような市場インデックスの動向は異なるため、日本の株式市場の変動がそのまま金融分野の資産ポートフォリオに反映されるとは限りません。

ご参考までに、2007年12月31日時点の金融分野の資産ポートフォリオ(ソニー生命の一般勘定資産のうち、売買目的の特定金銭信託、および転換社債等)にもとづく仮定的な感応度分析によれば、TOPIXが10%変動することにより、ソニーの連結営業利益に約160億円の影響を与える可能性があります。なお、この参考値

は、ソニー生命が保有する銘柄の価格変動がTOPIXの価格変動と一致しているわけではないこと、今後の転換社債の売買や株式への転換等のオペレーションによりポートフォリオの内容が変動することなどから、実際の損益とは大きく乖離する場合があります。また、保有する株式(売買目的の特定金銭信託に含まれるものを除く)についての評価損の可能性は考慮しておりません。

設備投資額の見通しについては、半導体向けを中心に、10月時点の見通しに比べて300億円減額しました。減価償却費および償却費、ならびに研究開発費の見通しについては、以下の通り10月時点の見通しから変更はありません。

	今回の 見通し 億円	10月時点比 増減 %	10月時点の 見通し 億円	前年度比 増減 %
設備投資額*	4,100	-7	4,400	-1
減価償却費および償却費**	4,300	0	4,300	+7
(内、有形固定資産の減価償却費)	3,500	0	3,500	+11)
研究開発費	5,500	0	5,500	+1

*設備投資額の見通しには、S-LCDに対する投資の額は含まれていません。

**減価償却費および償却費の見通しには、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費が含まれています。

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3) 継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、映画分野および音楽ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(ゲーム分野において新たに導入されたプラットフォームを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力およびその時期、(5) ソニーがエレクトロニクス分野で人員削減やその他のビジネス事業再編を成功させられること、(6) ソニーがエレクトロニクス、ゲーム、映画分野、その他および音楽ビジネスにおいてネットワーク戦略を成功させられること、映画分野および音楽ビジネスでインターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7) ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に十分な経営資源を適切に集中させられること、(8) 主にエレクトロニクス分野およびゲーム分野において、ソニーが製品品質を維持できること、(9) ソニーと他社との合弁、協業、提携の成否、(10) 係争中の法的手続きまたは行政手続きの結果、(11) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、および

(12) (市場の変動を含む) 日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の営業利益に与える悪影響などです。ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

決算説明会資料

下記URLをご参照ください。

http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/07q3_sonypre.pdf

お問い合わせ先

ソニー(株) IR部 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)

ホームページ: <http://www.sony.co.jp/ir/>

【監査対象外】

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円・%)

科 目	2006年12月31日	2007年12月31日	増減		(参考) 2007年3月31日
	現 在	現 在	金額	率	現 在
	金額	金額	金額		金額
流 動 資 産	4,840,152	5,555,356	715,204	+ 14.8	4,546,723
現金・預金および現金同等物	733,323	1,023,873	290,550	+ 39.6	799,899
有 価 証 券	488,585	481,513	△7,072	△1.4	493,315
受取手形および売掛金	1,811,216	1,746,517	△64,699	△3.6	1,490,452
貸倒および返品引当金	(112,641)	(131,074)	△18,433	+ 16.4	(120,675)
棚 卸 資 産	966,205	1,101,429	135,224	+ 14.0	940,875
繰 延 税 金	247,536	268,243	20,707	+ 8.4	243,782
前払費用およびその他の流動資産	705,928	1,064,855	358,927	+ 50.8	699,075
繰 延 映 画 製 作 費	337,616	329,920	△7,696	△2.3	308,694
投 資 お よ び 貸 付 金	3,828,406	4,227,205	398,799	+ 10.4	3,888,736
関連会社に対する投資および貸付金	445,544	450,682	5,138	+ 1.2	448,169
投資有価証券その他	3,382,862	3,776,523	393,661	+ 11.6	3,440,567
有 形 固 定 資 産	1,452,113	1,433,248	△18,865	△1.3	1,421,531
土 地	173,262	169,565	△3,697	△2.1	167,493
建 物 お よ び 構 築 物	1,002,042	1,030,699	28,657	+ 2.9	978,680
機械装置およびその他の有形固定資産	2,477,664	2,698,181	220,517	+ 8.9	2,479,308
建 設 仮 勘 定	61,754	58,887	△2,867	△4.6	64,855
控 除 一 減 価 償 却 累 計 額	(2,262,609)	(2,524,084)	△261,475	+ 11.6	(2,268,805)
そ の 他 の 資 産	1,482,574	1,670,784	188,210	+ 12.7	1,550,678
無 形 固 定 資 産	215,145	269,223	54,078	+ 25.1	233,255
営 業 権	301,643	322,600	20,957	+ 6.9	304,669
繰 延 保 険 契 約 費	394,527	399,591	5,064	+ 1.3	394,117
繰 延 税 金	156,032	229,418	73,386	+ 47.0	216,997
そ の 他	415,227	449,952	34,725	+ 8.4	401,640
合 計	11,940,861	13,216,513	1,275,652	+ 10.7	11,716,362
流 動 負 債	3,759,573	4,478,980	719,407	+ 19.1	3,551,852
短 期 借 入 金	316,203	181,667	△134,536	△42.5	52,291
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	45,304	294,393	249,089	+ 549.8	43,170
支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	1,174,004	1,249,761	75,757	+ 6.5	1,179,694
未 払 金 ・ 未 払 費 用	971,932	995,047	23,115	+ 2.4	968,757
未払法人税およびその他の未払税金	54,484	206,952	152,468	+ 279.8	70,286
銀行ビジネスにおける顧客預金	717,528	980,604	263,076	+ 36.7	752,367
そ の 他	480,118	570,556	90,438	+ 18.8	485,287
固 定 負 債	4,679,520	4,738,328	58,808	+ 1.3	4,754,836
長 期 借 入 債 務	1,003,159	737,534	△265,625	△26.5	1,001,005
未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	170,501	179,352	8,851	+ 5.2	173,474
繰 延 税 金	254,331	308,595	54,264	+ 21.3	261,102
保 険 契 約 債 務 そ の 他	2,960,559	3,245,753	285,194	+ 9.6	3,037,666
そ の 他	290,970	267,094	△23,876	△8.2	281,589
少 数 株 主 持 分	41,967	296,823	254,856	+ 607.3	38,970
資 本	3,459,801	3,702,382	242,581	+ 7.0	3,370,704
資 本 金	625,305	630,381	5,076	+ 0.8	626,907
資 本 剰 余 金	1,140,639	1,149,625	8,986	+ 0.8	1,143,423
利 益 剰 余 金	1,780,228	2,042,874	262,646	+ 14.8	1,719,506
累 積 そ の 他 の 包 括 利 益	(82,928)	(115,825)	△32,897	+ 39.7	(115,493)
自 己 株 式	(3,443)	(4,673)	△1,230	+ 35.7	(3,639)
合 計	11,940,861	13,216,513	1,275,652	+ 10.7	11,716,362

(2) 連結損益計算書

第3四半期(12月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科 目	2006年度	2007年度	増減		(参考)
	第3四半期	第3四半期	金額	率	2006年度通期
	金額	金額	金額		金額
売上高および営業収入					
純売上高	2,413,485	2,698,265	284,780	+ 11.8	7,567,359
金融ビジネス収入	167,060	128,927	△38,133	△22.8	624,282
営業収入	27,130	31,838	4,708	+ 17.4	104,054
	2,607,675	2,859,030	251,355	+ 9.6	8,295,695
売上原価、販売費・一般管理費およびその他の一般費用					
売上原価	1,820,172	2,034,540	214,368	+ 11.8	5,889,601
販売費・一般管理費	470,346	501,044	30,698	+ 6.5	1,788,427
金融ビジネス費用	141,621	130,978	△10,643	△7.5	540,097
資産の除売却損(益)	(3,371)	3,110	6,481	-	5,820
および減損(純額)					
	2,428,768	2,669,672	240,904	+ 9.9	8,223,945
営業利益	178,907	189,358	10,451	+ 5.8	71,750
その他の収益					
受取利息・配当金	5,914	11,956	6,042	+ 102.2	28,240
為替差益(純額)	—	11,085	11,085	-	—
投資有価証券売却益(純額)	4,867	287	△4,580	△94.1	14,695
子会社および持分法適用会社 持分変動にともなう利益	11,377	81,038	69,661	+ 612.3	31,509
その他	2,533	3,123	590	+ 23.3	20,738
	24,691	107,489	82,798	+ 335.3	95,182
その他の費用					
支払利息	9,064	4,194	△4,870	△53.7	27,278
投資有価証券評価損	294	249	△45	△15.3	1,308
為替差損(純額)	10,309	—	△10,309	-	18,835
その他	4,116	3,936	△180	△4.4	17,474
	23,783	8,379	△15,404	△64.8	64,895
税引前利益	179,815	288,468	108,653	+ 60.4	102,037
法人税等	61,530	135,244	73,714	+ 119.8	53,888
少数株主損益および持分法 による投資損益前利益	118,285	153,224	34,939	+ 29.5	48,149
少数株主利益(損失)	1,369	(136)	△1,505	-	475
持分法による投資利益	43,001	46,861	3,860	+ 9.0	78,654
当期純利益	159,917	200,221	40,304	+ 25.2	126,328

1株当り情報

(単位:円・%)

科 目	2006年度	2007年度	増減		(参考)
	第3四半期	第3四半期	金額	率	2006年度通期
	金額	金額	金額		金額
当期純利益					
—基本的	159.70	199.60	39.90	+ 25.0	126.15
—希薄化後	152.49	190.29	37.80	+ 24.8	120.29

9ヵ月通算(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科 目	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年12月31日)	2007年度 (2007年4月1日～ 2007年12月31日)	増減		(参考) 2006年度通期
	金額	金額	金額	率	金額
売上高および営業収入					
純売上高	5,680,568	6,370,349	689,781	+ 12.1	7,567,359
金融ビジネス収入	447,798	457,088	9,290	+ 2.1	624,282
営業収入	77,724	91,140	13,416	+ 17.3	104,054
	6,206,090	6,918,577	712,487	+ 11.5	8,295,695
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用					
売上原価	4,318,663	4,867,649	548,986	+ 12.7	5,889,601
販売費・一般管理費	1,303,483	1,315,381	11,898	+ 0.9	1,788,427
金融ビジネス費用	393,195	402,096	8,901	+ 2.3	540,097
資産の除売却損(益) および減損(純額)	5,627	(45,700)	△51,327	-	5,820
	6,020,968	6,539,426	518,458	+ 8.6	8,223,945
営業利益	185,122	379,151	194,029	+ 104.8	71,750
その他の収益					
受取利息・配当金	17,856	26,651	8,795	+ 49.3	28,240
為替差益(純額)	—	73	73	-	—
投資有価証券売却益(純額)	9,319	1,629	△7,690	△82.5	14,695
子会社および持分法適用会社の 持分変動にともなう利益	31,452	81,052	49,600	+ 157.7	31,509
その他	12,964	14,103	1,139	+ 8.8	20,738
	71,591	123,508	51,917	+ 72.5	95,182
その他の費用					
支払利息	20,449	17,731	△2,718	△13.3	27,278
投資有価証券評価損	1,044	9,654	8,610	+ 824.7	1,308
為替差損(純額)	13,803	—	△13,803	-	18,835
その他	13,696	15,124	1,428	+ 10.4	17,474
	48,992	42,509	△6,483	△13.2	64,895
税引前利益	207,721	460,150	252,429	+ 121.5	102,037
法人税等	78,746	209,773	131,027	+ 166.4	53,888
少数株主損益および持分法 による投資損益前利益	128,975	250,377	121,402	+ 94.1	48,149
少数株主利益(損失)	1,431	(42)	△1,473	-	475
持分法による投資利益	66,344	89,972	23,628	+ 35.6	78,654
当期純利益	193,888	340,391	146,503	+ 75.6	126,328

1株当り情報

(単位:円・%)

科 目	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年12月31日)	2007年度 (2007年4月1日～ 2007年12月31日)	増減		(参考) 2006年度通期
	金額	金額	金額	率	金額
当期純利益					
—基本的	193.64	339.42	145.78	+ 75.3	126.15
—希薄化後	184.81	323.42	138.61	+ 75.0	120.29

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年12月31日)	2007年度 (2007年4月1日～ 2007年12月31日)	(参考) 2006年度通期
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	193,888	340,391	126,328
2 営業活動から得た現金・預金および 現金同等物(純額)への当期純利益の調整			
(1) 有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の 償却費(繰延保険契約費の償却を含む)	284,854	314,239	400,009
(2) 繰延映画製作費の償却費	261,327	243,390	368,382
(3) 株価連動型報奨費用	2,587	2,935	3,838
(4) 退職・年金費用(支払額控除後)	(8,109)	(9,259)	(22,759)
(5) 資産の除売却損(益)および減損(純額)	5,627	(45,700)	5,820
(6) 投資有価証券売却益および評価損(純額)	(8,275)	8,025	(13,387)
(7) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の 評価損益(純額)	(10,756)	14,418	(11,857)
(8) 子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益	(31,452)	(81,052)	(31,509)
(9) 繰延税額	26,418	4,713	(13,193)
(10) 持分法による投資損益(純額)(受取配当金相殺後)	(64,226)	(43,526)	(68,179)
(11) 資産および負債の増減			
受取手形および売掛金の増加	(664,338)	(237,269)	(357,891)
棚卸資産の増加	(139,796)	(152,233)	(119,202)
繰延映画製作費の増加	(236,775)	(275,536)	(320,079)
支払手形および買掛金の増加	351,645	67,812	362,079
未払法人税およびその他の未払税金の増加(減少)	(20,579)	149,467	(14,396)
保険契約債務その他の増加	127,210	137,348	172,498
繰延保険契約費の増加	(46,133)	(48,716)	(61,563)
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の (増加)減少	16,969	(47,669)	31,732
その他の流動資産の増加	(82,246)	(68,634)	(35,133)
その他の流動負債の増加	120,176	88,437	73,222
(12) その他	78,809	(22,974)	86,268
営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	156,825	338,607	561,028
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の購入	(410,217)	(337,055)	(527,515)
2 固定資産の売却	41,580	77,029	87,319
3 金融ビジネスにおける投資および貸付	(651,961)	(1,367,996)	(914,754)
4 投資および貸付(金融ビジネス以外)	(92,163)	(95,496)	(100,152)
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の 売却および貸付金の回収	488,153	831,127	679,772
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収 (金融ビジネス以外)	15,415	45,509	22,828
7 子会社および持分法適用会社株式の売却による収入	43,157	306,208	43,157
8 その他	(1,349)	4,768	(6,085)
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)	(567,385)	(535,906)	(715,430)

(単位:百万円)

項 目	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年12月31日)	2007年度 (2007年4月1日～ 2007年12月31日)	(参考) 2006年度通期
	金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入	267,085	26,780	270,780
2 長期借入金の返済	(179,492)	(32,762)	(182,374)
3 短期借入金の増加(純額)	256,577	112,953	6,096
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	206,420	297,969	273,435
5 銀行ビジネスにおけるコールマネーおよび売渡手形の増加(減少)(純額)	(92,700)	16,500	(100,700)
6 配当金の支払	(25,085)	(25,133)	(25,052)
7 株価連動型報奨制度にもとづく株式発行による収入	2,362	7,093	5,566
8 子会社の株式発行による収入	—	28,800	2,217
9 その他	(446)	(4,226)	(2,065)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	434,721	427,974	247,903
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	6,064	(6,701)	3,300
現金・預金および現金同等物純増加額	30,225	223,974	96,801
現金・預金および現金同等物期首残高	703,098	799,899	703,098
現金・預金および現金同等物期末残高	733,323	1,023,873	799,899

連結財務諸表作成の基本となる事項

連結範囲および持分法の異動状況

- 連結:(新規) ソニーモバイルディスプレイ(株)、Sony Computer Entertainment Taiwan 他、13社
 (除外) エステイ・モバイルディスプレイ(株)、BE-ST Bellevuestrasse Development GmbH & Co. First Real Estate KG、BE-ST Bellevuestrasse Development Management GmbH 他、8社
- 持分:(新規) (株)ゼータ・ブリッジ他、1社
 (除外) エステイ・エルシーディ(株)、(株)マスマチューン他、3社

(注記)

- 2007年12月31日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は994社、持分法適用会社は60社です。
- 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債型新株予約権付社債によるものです。

加重平均株式数(単位:千株)

	2006年度 第3四半期	2007年度 第3四半期
当期純利益		
基本的	1,001,333	1,003,126
希薄化後	1,048,692	1,052,176

加重平均株式数(単位:千株)

	2006年度 9ヵ月通算	2007年度 9ヵ月通算
当期純利益		
基本的	1,001,276	1,002,868
希薄化後	1,049,130	1,052,471

- 包括利益は、当期純利益およびその他の包括利益からなります。その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、最小年金債務調整額、年金債務調整額および外貨換算調整額の増減額が含まれます。2006年度第3四半期および9ヵ月通算ならびに2007年度第3四半期および9ヵ月通算の当期純利益、その他の包括利益(損失)、および包括利益は次のとおりです。

	第3四半期		9ヵ月通算	
	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度
当期純利益	159,917	200,221	193,888	340,391
その他の包括利益(損失):				
未実現有価証券評価(損)益	3,515	(37,021)	(18,174)	(30,353)
未実現デリバティブ評価(損)益	947	27,579	(79)	28,000
最小年金債務調整額	(1,906)	-	(4,553)	-
年金債務調整額	-	993	-	1,537
外貨換算調整額	59,138	(834)	96,315	484
	61,694	(9,283)	73,509	(332)
包括利益	221,611	190,938	267,397	340,059

4. 2005年9月、米国公認会計士協会の会計基準委員会は意見書(Statement of Position, 以下「SOP」) 05-1「保険会社による保険契約の修正あるいは交換に関連する繰延保険契約費に関する会計処理(Accounting by Insurance Enterprises for Deferred Acquisition Costs in Connection with Modifications or Exchanges of Insurance Contracts)」を公表しました。SOP 05-1は、基準書第97号「特定の長期契約ならびに投資の売却による実現損益に関する保険会社の会計処理および報告(Accounting and Reporting by Insurance Enterprises for Certain Long-Duration Contracts and for Realized Gains and Losses from the Sales of Investments)」の中で特に規定されていない保険および投資契約の内部的な交換に関する繰延保険契約費の会計処理についてガイダンスを提供するものです。ソニーは2007年4月1日にSOP 05-1を適用しました。SOP 05-1を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。
5. 2006年3月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は基準書第156号「金融資産のサービス業務に関する会計処理－基準書第140号の修正(Accounting for Servicing of Financial Assets – an amendment of FASB Statement No. 140)」を公表しました。この基準書は、サービス資産と負債を別個に認識して会計処理することに関して、基準書第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理」を修正するものです。ソニーは2007年4月1日に基準書第156号を適用しました。基準書第156号を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。
6. 2006年6月、FASBはFASB解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理－基準書第109号の解釈指針(Accounting for Uncertainty in Income Taxes, an interpretation of FASB Statement No. 109)」を公表しました。解釈指針第48号は、基準書第109号「法人税等の会計処理(Accounting for income taxes)」にもとづいて財務諸表に計上される法人税等における不確実性に関する会計処理を明確化するものです。解釈指針第48号は、税務申告において採用した、あるいは採用する予定の税務ポジションの財務諸表における認識と測定のための認識基準および測定尺度を規定しています。また解釈指針第48号は、認識の中止、表示区分、利息や罰金、期中会計期間における会計処理、開示および移行措置の指針についても示しています。
ソニーは2007年4月1日に解釈指針第48号を適用しました。解釈指針第48号を適用したことにより、ソニーの期首剰余金は4,452百万円減少しました。2007年4月1日における未認識税務ベネフィットの合計額は223,857百万円でした。この223,857百万円の未認識税務ベネフィットのうち、129,632百万円については損益計算書で認識された場合実効税率を減少させます。税務調査の終了時期、調査対象、調査結果の不確実性により、今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットについて、現時点で重要な増加または減少に対する正確な見積りを立てることは困難ですが、ソニーが現時点で認識する限り、実効税率に影響を与える未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想していません。
未認識税務ベネフィットから生じる税務負債にかかる延滞税、延滞金は支払利息に計上されています。2007年4月1日において、ソニーは7,899百万円の未払利息を計上しました。
法人税等にかかる加算税、加算金については法人税等に含まれています。2007年4月1日において、ソニーは3,696百万円の未払加算税、加算金を計上しました。
2007年度第3四半期および9ヵ月通算において、不確実な税務ポジションの変動による実効税率に重要な影響のある税金資産負債の増加または減少はありません。
ソニーは1998年から2007年度の税務年度に関して日本および海外の税務当局から税務調査を受ける可能性があります。
7. 2006年6月、発生問題専門委員会(Emerging Issues Task Force、以下「EITF」)はEITF第06-3号「顧客から徴収し、政府機関へ納付される税金の損益計算書上の表示方法について(How Taxes Collected from Customers and Remitted to Governmental Authorities Should be Presented in the Income Statement)」を公表しました。EITF第06-3号は、売り手と顧客との間で収益を稼得する特定の取引の際に政府機関から課される税金について会計方針を開示することを要求するものです。EITF第06-3号は2006年12月16日以降開始する中間会計期間および会計期間から適用となります。ソニーは2007年4月1日にEITF第06-3号を適用しました。EITF第06-3号を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。

(参考)

	[2006年度 第3四半期]	[2007年度 第3四半期]	[増減率]
設備投資額(有形固定資産の増加額)	87,965 百万円	67,066 百万円	-23.8%
減価償却費および償却費※ (内、有形固定資産の減価償却費)	99,935 (80,477)	109,663 (84,037)	+9.7 +4.4
研究開発費	133,522	125,474	-6.0

	[2006年度 9ヵ月通算]	[2007年度 9ヵ月通算]	[増減率]
設備投資額(有形固定資産の増加額)	312,045 百万円	237,864 百万円	-23.8%
減価償却費および償却費※ (内、有形固定資産の減価償却費)	284,854 (225,969)	314,239 (242,624)	+10.3 +7.4
研究開発費	396,377	383,198	-3.3

※無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

(4) セグメント情報

【ビジネス別セグメント情報】

第3四半期(12月31日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入

(単位:百万円)

	2006年度 第3四半期	2007年度 第3四半期	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,643,673	1,873,231	+ 14.0
セグメント間取引	234,085	196,202	
計	1,877,758	2,069,433	+ 10.2
ゲーム			
外部顧客に対するもの	424,331	555,296	+ 30.9
セグメント間取引	18,468	25,859	
計	442,799	581,155	+ 31.2
映画			
外部顧客に対するもの	296,955	223,622	△24.7
セグメント間取引	—	184	
計	296,955	223,806	△24.6
金融			
外部顧客に対するもの	167,060	128,927	△22.8
セグメント間取引	5,850	6,969	
計	172,910	135,896	△21.4
その他			
外部顧客に対するもの	75,656	77,954	+ 3.0
セグメント間取引	18,369	18,059	
計	94,025	96,013	+ 2.1
セグメント間取引消去	(276,772)	(247,273)	—
連結	2,607,675	2,859,030	+ 9.6

(注)エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、映画分野およびその他に対するものです。

その他におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野およびゲーム分野に対するものです。

営業利益(損失)

(単位:百万円)

	2006年度 第3四半期	2007年度 第3四半期	増減率%
エレクトロニクス	179,035	166,546	△7.0
ゲーム	(54,168)	12,922	—
映画	26,238	13,210	△49.7
金融	25,470	(4,169)	—
その他	12,327	10,341	△16.1
小計	188,902	198,850	+ 5.3
配賦不能費用控除・セグメント間取引消去	(9,995)	(9,492)	—
連結	178,907	189,358	+ 5.8

9ヵ月通算(12月31日に終了した9ヵ月間)

売上高および営業収入

(単位:百万円)

	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年12月31日)	2007年度 (2007年4月1日～ 2007年12月31日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	4,161,339	4,626,053	+ 11.2
セグメント間取引	375,701	535,769	
計	4,537,040	5,161,822	+ 13.8
ゲーム			
外部顧客に対するもの	703,928	968,437	+ 37.6
セグメント間取引	31,680	52,724	
計	735,608	1,021,161	+ 38.8
映画			
外部顧客に対するもの	679,859	643,840	△5.3
セグメント間取引	—	960	
計	679,859	644,800	△5.2
金融			
外部顧客に対するもの	447,798	457,088	+ 2.1
セグメント間取引	17,314	21,152	
計	465,112	478,240	+ 2.8
その他			
外部顧客に対するもの	213,166	223,159	+ 4.7
セグメント間取引	50,484	52,228	
計	263,650	275,387	+ 4.5
セグメント間取引消去	(475,179)	(662,833)	—
連結	6,206,090	6,918,577	+ 11.5

(注)エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、映画分野およびその他に対するものです。

その他におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野およびゲーム分野に対するものです。

営業利益(損失)

(単位:百万円)

	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年12月31日)	2007年度 (2007年4月1日～ 2007年12月31日)	増減率%
エレクトロニクス	234,481	357,515	+ 52.5
ゲーム	(124,498)	(112,970)	—
映画	9,796	19,159	+ 95.6
金融	54,616	52,721	△3.5
その他	23,555	28,874	+ 22.6
小計	197,950	345,299	+ 74.4
配賦不能費用控除・セグメント間取引消去	(12,828)	33,852	—
連結	185,122	379,151	+ 104.8

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

第3四半期(12月31日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円)

	2006年度 第3四半期	2007年度 第3四半期	増減率%
オーディオ	174,689	192,001	+ 9.9
ビデオ	355,433	390,216	+ 9.8
テレビ	420,817	507,700	+ 20.6
情報通信	253,596	322,159	+ 27.0
半導体	52,199	61,534	+ 17.9
コンポーネント	227,588	234,375	+ 3.0
その他の	159,351	165,246	+ 3.7
合計	1,643,673	1,873,231	+ 14.0

9ヵ月通算(12月31日に終了した9ヵ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円)

	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年12月31日)	2007年度 (2007年4月1日～ 2007年12月31日)	増減率%
オーディオ	412,636	446,490	+ 8.2
ビデオ	908,534	1,043,628	+ 14.9
テレビ	934,357	1,052,209	+ 12.6
情報通信	687,087	823,029	+ 19.8
半導体	152,672	172,726	+ 13.1
コンポーネント	653,659	646,496	△1.1
その他の	412,394	441,475	+ 7.1
合計	4,161,339	4,626,053	+ 11.2

(注) 当売上高および営業収入内訳は、財-9および財-10ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーティングセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。

【地域別セグメント情報】

第3四半期(12月31日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入

(単位:百万円・%)

		2006年度 第3四半期		2007年度 第3四半期		増減率%
		金額	構成比	金額	構成比	
日	本	609,734	23.4	565,990	19.8	△7.2
海	外	1,997,941	76.6	2,293,040	80.2	+ 14.8
	米	763,651	29.3	758,370	26.5	△0.7
	欧	682,402	26.2	842,062	29.5	+ 23.4
	そ の 他 地 域	551,888	21.1	692,608	24.2	+ 25.5
合	計	2,607,675	100.0	2,859,030	100.0	+ 9.6

9ヵ月通算(12月31日に終了した9ヵ月間)

売上高および営業収入

(単位:百万円・%)

		2006年度 (2006年4月1日～ 2006年12月31日)		2007年度 (2007年4月1日～ 2007年12月31日)		増減率%
		金額	構成比	金額	構成比	
日	本	1,583,365	25.5	1,601,121	23.1	+ 1.1
海	外	4,622,725	74.5	5,317,456	76.9	+ 15.0
	米	1,691,037	27.3	1,736,896	25.1	+ 2.7
	欧	1,498,273	24.1	1,810,008	26.2	+ 20.8
	そ の 他 地 域	1,433,415	23.1	1,770,552	25.6	+ 23.5
合	計	6,206,090	100.0	6,918,577	100.0	+ 11.5

(注)地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、および金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融分野と金融分野を除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

要約貸借対照表

金融分野

(単位:百万円)

科 目		2006年12月31日 現 在	2007年12月31日 現 在	2007年3月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	1,011,106	1,320,501	1,089,254
	現金・預金および現金同等物	222,442	212,700	277,048
	有 価 証 券	485,502	478,509	490,237
	そ の 他	303,162	629,292	321,969
	投 資 お よ び 貸 付 金	3,298,833	3,688,169	3,347,897
	有 形 固 定 資 産	39,214	38,336	38,671
	そ の 他 の 資 産	501,807	501,278	501,820
	繰 延 保 険 契 約 費	394,527	399,591	394,117
	そ の 他	107,280	101,687	107,703
	合 計	4,850,960	5,548,284	4,977,642
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	936,811	1,280,564	957,459
	短 期 借 入 金	69,563	73,283	48,688
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	14,935	17,112	13,159
	銀行ビジネスにおける顧客預金	717,528	980,604	752,367
	そ の 他	134,785	209,565	143,245
	固 定 負 債	3,304,255	3,582,913	3,380,240
	長 期 借 入 債 務	131,671	114,929	129,484
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	13,038	6,422	8,773
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	2,960,559	3,245,753	3,037,666
	そ の 他	198,987	215,809	204,317
少 数 株 主 持 分	4,587	4,226	5,145	
資 本	605,307	680,581	634,798	
合 計	4,850,960	5,548,284	4,977,642	

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2006年12月31日 現 在	2007年12月31日 現 在	2007年3月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,882,935	4,278,379	3,494,971
	現金・預金および現金同等物	510,881	811,173	522,851
	有 価 証 券	3,083	3,004	3,078
	受取手形および売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,676,464	1,609,327	1,343,128
	その他の	1,692,507	1,854,875	1,625,914
	繰延映画製作費	337,616	329,920	308,694
	投資および貸付金	614,597	607,488	623,342
	金融セグメントへの投資(取得原価)	187,400	116,843	187,400
	有形固定資産	1,412,900	1,394,912	1,382,860
	その他の資産	1,029,913	1,216,533	1,100,795
合 計	7,465,361	7,944,075	7,098,062	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,885,853	3,248,683	2,640,601
	短期借入金	338,052	444,711	80,944
	支払手形および買掛金	1,160,617	1,234,036	1,167,324
	その他の	1,387,184	1,569,936	1,392,333
	固定負債	1,500,217	1,264,134	1,500,314
	長期借入債務	927,711	661,393	925,259
	未払退職・年金費用	157,463	172,930	164,701
	その他の	415,043	429,811	410,354
	少数株主持分	36,363	38,538	32,808
	資 本	3,042,928	3,392,720	2,924,339
合 計	7,465,361	7,944,075	7,098,062	

ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2006年12月31日 現 在	2007年12月31日 現 在	2007年3月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	4,840,152	5,555,356	4,546,723
	現金・預金および現金同等物	733,323	1,023,873	799,899
	有 価 証 券	488,585	481,513	493,315
	受取手形および売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,698,575	1,615,443	1,369,777
	その他の	1,919,669	2,434,527	1,883,732
	繰延映画製作費	337,616	329,920	308,694
	投資および貸付金	3,828,406	4,227,205	3,888,736
	有形固定資産	1,452,113	1,433,248	1,421,531
	その他の資産	1,482,574	1,670,784	1,550,678
	繰延保険契約費	394,527	399,591	394,117
その他の	1,088,047	1,271,193	1,156,561	
合 計	11,940,861	13,216,513	11,716,362	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	3,759,573	4,478,980	3,551,852
	短期借入金	361,507	476,060	95,461
	支払手形および買掛金	1,174,004	1,249,761	1,179,694
	銀行ビジネスにおける顧客預金	717,528	980,604	752,367
	その他の	1,506,534	1,772,555	1,524,330
	固定負債	4,679,520	4,738,328	4,754,836
	長期借入債務	1,003,159	737,534	1,001,005
	未払退職・年金費用	170,501	179,352	173,474
	保険契約債務その他	2,960,559	3,245,753	3,037,666
	その他の	545,301	575,689	542,691
少数株主持分	41,967	296,823	38,970	
資 本	3,459,801	3,702,382	3,370,704	
合 計	11,940,861	13,216,513	11,716,362	

要約損益計算書(12月31日に終了した3ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円)

科 目	2006年度 第3四半期	2007年度 第3四半期	増減率%
金融ビジネス収入	172,910	135,896	△21.4
金融ビジネス費用	147,440	140,065	△5.0
営業利益(損失)	25,470	(4,169)	—
その他収益(費用)純額	5,893	(375)	—
税引前利益(損失)	31,363	(4,544)	—
法人税等その他	11,868	(1,950)	—
当期純利益(損失)	19,495	(2,594)	—

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目	2006年度 第3四半期	2007年度 第3四半期	増減率%
純売上高および営業収入	2,442,878	2,730,374	+ 11.8
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	2,289,791	2,537,337	+ 10.8
営業利益	153,087	193,037	+ 26.1
その他収益(費用)純額	(4,634)	100,012	—
税引前利益	148,453	293,049	+ 97.4
法人税等その他	8,031	90,196	+ 1,023.1
当期純利益	140,422	202,853	+ 44.5

ソニー連結

(単位:百万円)

科 目	2006年度 第3四半期	2007年度 第3四半期	増減率%
金融ビジネス収入	167,060	128,927	△22.8
純売上高および営業収入	2,440,615	2,730,103	+ 11.9
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	2,607,675	2,859,030	+ 9.6
営業利益	2,428,768	2,669,672	+ 9.9
営業利益	178,907	189,358	+ 5.8
その他収益(費用)純額	908	99,110	+ 10,815.2
税引前利益	179,815	288,468	+ 60.4
法人税等その他	19,898	88,247	+ 343.5
当期純利益	159,917	200,221	+ 25.2

要約損益計算書(12月31日に終了した9ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円)

科 目	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年12月31日)	2007年度 (2007年4月1日～ 2007年12月31日)	増減率%
金融ビジネス収入	465,112	478,240	+ 2.8
金融ビジネス費用	410,496	425,519	+ 3.7
営業利益	54,616	52,721	△3.5
その他収益(費用)純額	5,698	(530)	—
税引前利益	60,314	52,191	△13.5
法人税等その他	21,794	23,506	+ 7.9
当期純利益	38,520	28,685	△25.5

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年12月31日)	2007年度 (2007年4月1日～ 2007年12月31日)	増減率%
純売上高および営業収入	5,765,255	6,466,499	+ 12.2
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	5,635,762	6,141,358	+ 9.0
営業利益	129,493	325,141	+ 151.1
その他収益(費用)純額	24,025	89,429	+ 272.2
税引前利益	153,518	414,570	+ 170.0
法人税等その他	(8,125)	96,253	—
当期純利益	161,643	318,317	+ 96.9

ソニー連結

(単位:百万円)

科 目	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年12月31日)	2007年度 (2007年4月1日～ 2007年12月31日)	増減率%
金融ビジネス収入	447,798	457,088	+ 2.1
純売上高および営業収入	5,758,292	6,461,489	+ 12.2
	6,206,090	6,918,577	+ 11.5
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	6,020,968	6,539,426	+ 8.6
営業利益	185,122	379,151	+ 104.8
その他収益(費用)純額	22,599	80,999	+ 258.4
税引前利益	207,721	460,150	+ 121.5
法人税等その他	13,833	119,759	+ 765.7
当期純利益	193,888	340,391	+ 75.6

要約キャッシュフロー計算書

金融分野

(単位:百万円)

項 目	2006年度		2007年度	
	(2006年4月1日～ 2006年12月31日)		(2007年4月1日～ 2007年12月31日)	
営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	170,258		164,084	
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)	(199,042)		(563,239)	
財務活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	133,596		334,807	
現金・預金および現金同等物純増加(減少)額	104,812		(64,348)	
現金・預金および現金同等物期首残高	117,630		277,048	
現金・預金および現金同等物期末残高	222,442		212,700	

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2006年度		2007年度	
	(2006年4月1日～ 2006年12月31日)		(2007年4月1日～ 2007年12月31日)	
営業活動から得た(営業活動に使用した) 現金・預金および現金同等物(純額)	(11,574)		179,477	
投資活動から得た(投資活動に使用した) 現金・預金および現金同等物(純額)	(374,679)		31,170	
財務活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	305,602		84,376	
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	6,064		(6,701)	
現金・預金および現金同等物純増加(減少)額	(74,587)		288,322	
現金・預金および現金同等物期首残高	585,468		522,851	
現金・預金および現金同等物期末残高	510,881		811,173	

ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2006年度		2007年度	
	(2006年4月1日～ 2006年12月31日)		(2007年4月1日～ 2007年12月31日)	
営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	156,825		338,607	
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)	(567,385)		(535,906)	
財務活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	434,721		427,974	
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	6,064		(6,701)	
現金・預金および現金同等物純増加額	30,225		223,974	
現金・預金および現金同等物期首残高	703,098		799,899	
現金・預金および現金同等物期末残高	733,323		1,023,873	



2007年度 第3四半期財務・業績の概況 (米国会計基準)

2008年1月31日

上場会社名 ソニー株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 6758 URL http://www.sony.co.jp/
 代表者 代表執行役 中鉢 良治
 問合せ先責任者 IR部 統括部長 園田 達幸 TEL (03) 6748-2111 (代表)

(百万円未満四捨五入)

1. 2007年度第3四半期の連結業績(2007年4月1日～2007年12月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高および 営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年度第3四半期	6,918,577	+11.5	379,151	+104.8	460,150	+121.5	340,391	+75.6
2006年度第3四半期	6,206,090	+9.7	185,122	△33.5	207,721	△37.8	193,888	+2.0
2006年度	8,295,695	—	71,750	—	102,037	—	126,328	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2007年度第3四半期	339	42	323	42
2006年度第3四半期	193	64	184	81
2006年度	126	15	120	29

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2007年度第3四半期	13,216,513		3,999,205		28.0		3,690 01	
2006年度第3四半期	11,940,861		3,501,768		29.0		3,455 12	
2006年度	11,716,362		3,409,674		28.8		3,363 77	

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2007年度第3四半期	338,607		△535,906		427,974		1,023,873	
2006年度第3四半期	156,825		△567,385		434,721		733,323	
2006年度	561,028		△715,430		247,903		799,899	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
	(基準日)	
	第3四半期末	
	円	銭
2007年度第3四半期	—	—
2006年度第3四半期	—	—

3. 2007年度の連結業績予想(2007年4月1日～2008年3月31日)【参考】

	売上高および 営業収入		営業利益		税引前 当期純利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,980,000	+8.2	410,000	+471.4	490,000	+380.2	340,000	+169.1	339	3

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

[(注)詳細は、財-6～財-8ページ「連結財務諸表作成の基本となる事項」をご覧ください。]

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 2007年度通期の連結業績予想の修正について
2007年度通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、添付資料9ページ「2007年度の連結業績予想」をご参照ください。
- ・ 将来に関する記述等についてのご注意
業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料10ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。